

2 産業別の入職と離職の状況

令和4年上半期の労働移動者を主要な産業別にみると、入職者数は「宿泊業、飲食サービス業」が990.0千人と最も多く、次いで「医療、福祉」が778.0千人、「卸売業、小売業」が734.9千人の順となっている。

離職者数は「医療、福祉」が781.5千人と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が768.9千人、「宿泊業、飲食サービス業」が728.6千人の順となっている。

前年同期と比べると、入職者数は、「宿泊業、飲食サービス業」が395.3千人増と最も増加幅が大きく、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が57.3千人増となっている。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が100.4千人減と最も減少幅が大きく、次いで「教育、学習支援業」が73.7千人減となっている。離職者数は、「卸売業、小売業」が115.6千人増と最も増加幅が大きく、次いで「医療、福祉」が111.5千人増となっている。一方、「宿泊業、飲食サービス業」が42.5千人減と最も減少幅が大きく、次いで「教育、学習支援業」が16.8千人減となっている。（表5）

表5 産業別入職者・離職者状況

区 分	令和4年（2022）上半期		令和3年（2021）上半期		前年同期差	
	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数	入職者数	離職者数
	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)	(千人)
産業計	4,758.7	4,458.7	4,444.9	4,167.8	313.8	290.9
鉱業、採石業、砂利採取業	0.6	0.4	0.9	0.7	-0.3	-0.3
建設業	135.3	122.8	179.5	139.5	-44.2	-16.7
製造業	431.9	423.0	403.1	410.9	28.8	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	13.6	19.0	17.3	16.6	-3.7	2.4
情報通信業	124.7	101.1	132.6	77.9	-7.9	23.2
運輸業、郵便業	165.0	196.3	177.8	164.7	-12.8	31.6
卸売業、小売業	734.9	768.9	684.6	653.3	50.3	115.6
金融業、保険業	66.9	64.4	54.2	58.1	12.7	6.3
不動産業、物品賃貸業	90.9	65.8	59.6	58.9	31.3	6.9
学術研究、専門・技術サービス業	124.7	104.6	153.2	113.1	-28.5	-8.5
宿泊業、飲食サービス業	990.0	728.6	594.7	771.1	395.3	-42.5
生活関連サービス業、娯楽業	221.8	155.9	322.2	166.0	-100.4	-10.1
教育、学習支援業	374.7	413.4	448.4	430.2	-73.7	-16.8
医療、福祉	778.0	781.5	764.5	670.0	13.5	111.5
複合サービス事業	17.1	30.7	21.2	22.1	-4.1	8.6
サービス業（他に分類されないもの）	488.5	482.3	431.2	414.4	57.3	67.9

産業別に入職率、離職率をみると、入職率では「宿泊業、飲食サービス業」が20.3%と最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」が14.2%となっている。離職率では「宿泊業、飲食サービス業」が15.0%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が12.2%となっている。

前年同期と比べると、入職率では、「宿泊業、飲食サービス業」が8.3ポイントと最も上昇し、次いで、「不動産業、物品賃貸業」が3.9ポイントとなっている。一方、「生活関連サービス業、娯楽業」が-7.1ポイントと最も低下し、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」が-2.4ポイントとなっている。離職率では、「複合サービス事業」が2.7ポイントと最も上昇し、次いで、「情報通信業」と「サービス業（他に分類されないもの）」がそれぞれ1.4ポイントとなっている。一方、「鉱業、採石業、砂利採取業」が-2.0ポイントと最も低下し、次いで、「学術研究、専門・技術サービス業」と「生活関連サービス業、娯楽業」がそれぞれ-1.0ポイントとなっている。（図3、附属統計表2）

図3 産業別入職率・離職率（令和4年上半期）

